

少子高齢化・共生社会に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	田名部 匡省 (民主)	神本 美恵子 (民主)	古川 俊治 (自民)
理事	相原 久美子 (民主)	佐藤 泰介 (民主)	丸川 珠代 (自民)
理事	下田 敦子 (民主)	千葉 景子 (民主)	義家 弘介 (自民)
理事	羽田 雄一郎 (民主)	那谷屋 正義 (民主)	浮島 とも子 (公明)
理事	岡田 広 (自民)	松浦 大悟 (民主)	紙 智子 (共産)
理事	南野 知恵子 (自民)	柳田 稔 (民主)	福島 みずほ (社民)
理事	鰐淵 洋子 (公明)	石井 みどり (自民)	松下 新平 (改ク)
	梅村 聡 (民主)	磯崎 陽輔 (自民)	
	岡崎 トミ子 (民主)	塚田 一郎 (自民)	(21. 1. 21 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、少子高齢化・共生社会に関し長期的かつ総合的な調査を行うため、第168回国会の平成19年10月5日に設置され、調査テーマ「コミュニティの再生」の下、調査を進めている。調査の1年目は、第169回国会の20年6月4日、外国人との共生についての提言を含む中間報告書を議長に提出した。

調査の2年目である今国会においては、理事懇談会における協議を踏まえ、「地域コミュニティの再生」を調査事項として取り上げることとし、まず、平成21年2月18日、地域の現状及び取組について、株式会社日本政策投資銀行地域振興部参事役藻谷浩介君、長野県栄村長島田茂樹君及び株式会社小川の庄代表取締役権田辰夫君を、2月25日には、都市におけるコミュニティの問題点について、淑徳大学総合福祉学部教授川上昌子君、尾道市医師会会長・岡山大学医学部臨床教授片山壽君及び特定非営利活動法人福祉亭理事長元山隆君を、4月8日には、地域コミュニティの活性化と経済的自立について、江戸川大学社会学部ライフデザイン学科教授鈴木輝隆君、民俗研究家・「鳴子の米プロジェクト」

総合プロデューサー結城登美雄君、陽気な母さんの店友の会副会長石垣一子君及び由布院温泉観光協会会長・株式会社玉の湯代表取締役社長桑野和泉君を参考人として招き、それぞれ意見を聴取した後、質疑を行った。

4月15日には、これまでの参考人からの意見聴取等を踏まえ、地域コミュニティの再生について、中間報告の取りまとめに向けて調査会委員間の意見交換を行った。

以上のような議論を踏まえ、理事懇談会で協議を行った結果、4つの柱から成る18項目の「地域コミュニティの再生についての提言」を取りまとめ、6月10日、提言を含む中間報告書を議長に提出することを決定した。

また、少子高齢化・共生社会に関する実情調査のため、2月23日及び24日の2日間、滋賀県に委員派遣を行った。

さらに、6月10日、本調査会の1年目の中間報告における「外国人との共生についての提言」に対する政府の取組について、増原内閣府副大臣、佐藤法務副大臣、松野文部科学副大臣及び渡辺厚生労働副大臣から説明を聴取した後、質疑を行ったほか、6月17日、

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の現状と課題について、増原内閣府副大臣から説明を聴取した後、質疑を行った。

〔調査の概要〕

2月18日の調査会では、参考人から、地域コミュニティの再生に当たっては国内の高齢者を対象に経済活動を行うことが重要である、少子高齢化に対応するため地域の実情に応じて行政と住民が協働する必要がある、高齢者が自分の意見や経験をいかすことのできる場を提供することが重要である等の意見が述べられた。その後、参考人に対し、①女性就労促進のための国や企業の対応策、②三位一体改革後の地方財政の状況に対する過疎地域自治体の要望点、③過疎地域の生き残り策としてその土地でしか入手できない商品を季節限定で提供する重要性等について質疑を行った。

2月25日の調査会では、参考人から、高齢者のみ世帯について身辺自立のみならず生活全面における自立が求められている、在宅医療を推進し多職種連携により医療と介護を包括的に提供する体制を整備することが重要である、孤独死の防止等に向けたセーフティネット構築には困難が伴う等の意見が述べられた。その後、参考人に対し、①老後の生活における住宅問題の重要性及び支援策、②認知症ケアの課題、③老朽化したニュータウンの建て替えによるコミュニティの崩壊事例及び対応策等について質疑を行った。

4月8日の調査会では、参考人から、地域で生産や購入を行うことにより風景、文化等を残すことが地域ブランドをつくることとなる、他者と何かを分かち合うことによって生まれるも

のがコミュニティである、農村女性として農業の魅力を発信していかなければ若い担い手を確保することはできない、住みよい町こそ優れた観光地である等の意見が述べられた。その後、参考人に対し、①地域ブランドづくりにおける行政の果たすべき役割、②地域の課題を解決するために行政と住民の責任領域を明確化する必要性、③農村社会における女性の発言力拡大のために女性の普及指導員を増員する必要性、④地域の実情に応じた多様な少子化対策の必要性等について質疑を行った。

4月15日の調査会では、①地域の多様性に着目した地域振興策の策定、②高齢者の生きがいの創出と居場所づくりの必要性、③在宅医療促進のための環境整備、④地産地消の促進策、⑤農村女性の経済的自立、⑥地域ブランド育成の重要性等の意見が述べられた。

6月10日の調査会では、政府から説明を聴取した後、①本国への帰国を希望する定住外国人に対する帰国支援事業の実施状況、②経済連携協定に基づき来日した外国人看護師・介護福祉士候補者について国家試験における語学面での配慮を行う必要性、③ブラジル人学校等における不就学児童生徒に対する就学支援の必要性、④期間途中で帰国を余儀なくされた外国人研修・技能実習生への対応等について質疑を行った。

6月17日の調査会では、政府から説明を聴取した後、①市町村におけるDV基本計画の策定件数が少ないことへの対応、②DV相談ナビの利用状況及び周知の必要性、③若年層を中心とするDV予防教育の重要性等について質疑を行った。

(2) 調査会経過

○平成21年1月21日(水) (第1回)

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- ・委員派遣を行うことを決定した。
- ・少子高齢化・共生社会に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。

○平成21年2月18日(水) (第2回)

- ・「コミュニティの再生」のうち、地域コミュニティの再生（地域の現状及び取組）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

株式会社日本政策投資銀行地域振興部参事役 藻谷浩介君

長野県栄村長 島田茂樹君

株式会社小川の庄代表取締役 権田辰夫君

[質疑者]

相原久美子君（民主）、岡田広君（自民）、
鱈淵洋子君（公明）、紙智子君（共産）、福
島みずほ君（社民）、下田敦子君（民主）、
塚田一郎君（自民）、丸川珠代君（自民）

○平成21年2月25日(水) (第3回)

- ・「コミュニティの再生」のうち、地域コミュニティの再生（都市におけるコミュニティの問題点）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

淑徳大学総合福祉学部教授 川上昌子君

尾道市医師会会長

岡山大学医学部臨床教授 片山壽君

特定非営利活動法人福祉亭理事長 元山隆君

[質疑者]

松浦大悟君（民主）、石井みどり君（自民）、
鱈淵洋子君（公明）、紙智子君（共産）、福
島みずほ君（社民）、下田敦子君（民主）、
丸川珠代君（自民）

○平成21年4月8日(水) (第4回)

- ・派遣委員から報告を聴いた。
- ・「コミュニティの再生」のうち、地域コミュ

ニティの再生（地域コミュニティの活性化と経済的自立）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

江戸川大学社会学部ライフデザイン学科教授 鈴木輝隆君

民俗研究家

「鳴子の米プロジェクト」総合プロデューサー 結城登美雄君

陽気な母さんの店友の会副会長 石垣一子君

由布院温泉観光協会会長

株式会社玉の湯代表取締役社長 桑野和泉君

[質疑者]

那谷屋正義君（民主）、石井みどり君（自民）、浮島とも子君（公明）、紙智子君（共産）、福島みずほ君（社民）、磯崎陽輔君（自民）

○平成21年4月15日(水) (第5回)

- ・「コミュニティの再生」のうち、地域コミュニティの再生について意見の交換を行った。

○平成21年6月10日(水) (第6回)

- ・少子高齢化・共生社会に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。
- ・少子高齢化・共生社会に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。
- ・「コミュニティの再生」のうち、外国人との共生について増原内閣府副大臣、佐藤法務副大臣、松野文部科学副大臣及び渡辺厚生労働副大臣から説明を聴いた後、松野文部科学副大臣、渡辺厚生労働副大臣、佐藤法務副大臣、増原内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

相原久美子君（民主）、石井みどり君（自民）、鱈淵洋子君（公明）、紙智子君（共産）、福島みずほ君（社民）、松下新平君（改ク）、神本美恵子君（民主）、丸川珠代君（自民）、下田敦子君（民主）、松浦大悟君（民主）

○平成21年6月17日(水) (第7回)

- ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の現状と課題について増原内閣府副大臣から説明を聴いた後、同副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

神本美恵子君（民主）、石井みどり君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、紙智子君（共産）、福島みずほ君（社民）、千葉景子君（民主）、磯崎陽輔君（自民）、下田敦子君（民主）

委員派遣

○平成21年2月23日（月）、24日（火）

- ・少子高齢化・共生社会に関する実情調査

〔派遣地〕

滋賀県

〔派遣委員〕

田名部匡省君（民主）、相原久美子君（民主）、羽田雄一郎君（民主）、岡田広君（自民）、南野知恵子君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、岡崎トミ子君（民主）、神本美恵子君（民主）、那谷屋正義君（民主）、松浦大悟君（民主）、磯崎陽輔君（自民）、塚田一郎君（自民）、紙智子君（共産）、松下新平君（改ク）

(3) 調査会報告要旨

少子高齢化・共生社会に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、少子高齢化・共生社会に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第168回国会の平成19年10月に設置された。

本調査会は、「コミュニティの再生」をテーマと定め、2年目は「地域コミュニティの再生」を調査事項とした。

参考人からの意見聴取・質疑及び委員間自由討議等を通じて調査を進めてきた結果、「地域コミュニティの再生についての提言」を含めた調査報告書（中間報告）を取りまとめ、6月10日、議長に提出した。

本調査会として取りまとめた提言の主な内容は、次のとおりである。

一 総論

1 地域の多様性の尊重

地域コミュニティの再生に当たっては、地域の多様性への着目が重要であり、地域の課題に対応した地域振興策が策定されるべきである。その際、住民と行政が協働しての地域資源活用も必要である。

2 都市と地方との連携

地方においては、都市との連携・交流、外部人材の導入を積極的に図る必要がある。

3 地方財源の確保

住民福祉増進を図る地方公共団体本来の使命と役割を発揮できるよう、安定財源確保が求められる。

二 医療・福祉等

1 医療体制の充実

公立病院の機能・役割を再評価し、地域医療体制を確立すべきである。小児医療充実も求められる。

2 医療・介護における職種間の連携

医療・介護の包括的提供体制整備を行うべきである。開業医と急性期病院の連携、勤務医の

負担軽減に努めるべきである。職種間連携による医療システム対応の診療報酬の検討が求められる。

3 高齢者の生活支援

地域包括支援センターの機能等の拡充・強化、地方公共団体との連携を進めるべきである。

4 高齢者の住への配慮

家賃補助の拡充等が必要であり、状況に応じた住宅整備、バリアフリー化推進に努めるべきである。

5 高齢者が生き生きと働ける環境整備

高齢者の就業機会確保は重要課題であり、高齢者が生き生きと働ける環境整備が求められる。

三 経済的自立

1 地域資源の活用

地域コミュニティ再生には地域資源の活用等が重要であり、福祉関連産業の振興も求められる。

2 地域ブランド、コミュニティビジネスの育成

コミュニティビジネスの育成、地域ブランドの確立が求められ、そのための人材育成が急務である。

3 地産地消運動の拡大

地産地消を意識した購買行動奨励が望まれ、学校給食において地元産品使用促進を図るべきである。

4 農村女性の経済的自立

国、地方公共団体等における有望事業顕彰、支援等の充実、女性の普及指導員増員等が求められる。

5 農業の新たな担い手の確保

農業関係団体役員の女性比率拡大等が求められ、若年者の農業定着のための条件整備も重要である。

6 ツーリズムの一層の推進

ツーリズム振興の条件整備が求められる。受入側においても、景観の保全等の取組が求められる。

四 互助・共助

1 地域のきずなの再生

「オールド・ニュータウン」においては、単身高齢者のセーフティネット構築等の支援が必要である。

2 ワーク・ライフ・バランスの重視

世代を問わず、ワーク・ライフ・バランスの考え方に基づく地域活動参加が求められ、仕事と地域活動の共存の必要がある。企業においては、従業員の地域活動を援助するような取組が求められる。

3 リーダーの育成・人材確保

NPO等においては、参画体制づくり、国・地方公共団体等における人材育成支援等が求められる。

4 NPO等への資金面での配慮

行政の支援、民間資金を地域振興に効果的に呼び込むための枠組づくりが求められる。